

本研究所からの参加者は、篠崎信男（人口資質部長）、小林和正（資料課長）および青木尚雄（人口資質部能力科長）の3技官で、第1日午後の研究発表で、小林（東大 葭田光三と共同報告）は「日高地方におけるアイヌ-和人の混血人口の形成について——北海道浦河姉茶部落の事例において——」、青木は「出生順位別特殊出生率の動向について」報告を行なった。

篠崎信男は第3日のシンポジウムA「生体と生活」において司会をつとめ、「家政経営学における人類学」、「体力と生活」、「夜勤における機能変化」および「人間と機械の接点としての反応時間」の4報告が行なわれた。（小林和正記）

## 第6回日本老年学会総会・第11回日本老年医学会 総会・第11回日本老年社会学会総会

標記3学会総会が昭和44年11月20（木）～22（土）の3日間にわたり、大阪市、大阪厚生年金会館において開催された。

日本老年学会としては会長（国立大阪病院院長 吉田常雄）の演説を始め、日本老年医学会会長（大阪大学精神神経科教授 金子仁郎）の「老年精神医学の現状と将来」について、日本老年社会学会会長（相愛女子大学教授 橘 覚勝）の「Agingの発見」についての講演があり、特別講演として「老年者の社会保障」（ILO東京支局調査部長 高橋 武）、「加齢と疾患」（東京大学教授 吉川政己）の2題と、シンポジウムとして「老年期精神障害の医学的社会的問題」（司会、金子・橘両教授）があり、4報告をめぐって討議が行なわれた。

日本老年医学会総会においては、特別講演「向老期以後における健康診断の判定基準について」（大阪府立成人病センター所長 千田信行）と、シンポジウム「老年者と心血管系」（司会、大阪医科大学教授 原亨）があり、一般演題は205題を数えた。

日本老年社会学会総会においては、特別講演「老年福祉の意義についての考察」（大阪市立大学教授 岡村重夫）を始め、シンポジウム「老人福祉の展望」（司会、神戸女学院教授 雀部猛利）についての報告と討論があり、特別報告「国際老年学会に出席して」（寿命学研究会会長 渡辺 定、淑徳大学教授 大間知千代）のほか、一般演題として20題の報告があった。一般演題のうち、人口に直接関係のあるものは、本研究所から出席した上田正夫（人口政策部長）、小林和正（資料課長）両技官による次の2題の報告のみであった。

わが国老年人口の分析……………小林和正

新推計将来人口からみた老年人口の動向……………上田正夫

（上田正夫記）

## 第15回国際連合人口委員会

1969年11月3日から同14日まで、在ジュネーブ国連ヨーロッパ事務局において、第15回国連人口委員会（Fifteenth Session of the Population Commission）が開催され、館 稔所長がこれに出席した。

現在、人口委員会はブラジル、カメルーン、中央アフリカ共和国、チェコスロバキア、デンマーク、エクアドル、フランス、ガーナ、インド、インドネシア、ジャマイカ、日本、ケニア、ニュージーランド、パキスタン、ペルー、フィリピン、ルワンダ、スペイン、スウェーデン、ウクライナ、ソビエト連邦、アラブ連合、イギリス、アメリカ合衆国、オードボルタ、およびベネズエラの27か国で構成されているが、今回は、

そのうちカメルーン、中央アフリカ共和国、エクアドル、ケニア、パキスタン、ペルー、ルワンダおよびオートボルタの8か国が欠席し、19か国の参加をもって行なわれた。館は日本政府代表として出席し、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部金田伸二一等書記官が代表を補佐した。

第15回人口委員会の議長には、日本の指名により Miss Mercedes Concepción (フィリピン) が選出された。また、副議長には Mrs. Vladimir Wynnyczuk (チェコスロバキア)、K. T. de Groft-Johnson (ガーナ) および A. Chandra Sekhar (インド) が、ラポターには Mr. Mogens Boserup (デンマーク) がそれぞれ選出され、これら役員の下に議事は進行した。会議の内容は本誌次号(第114号)に詳細を掲載の予定なので、ここでは Agenda を次掲するにとどめる。

1. Election of officers
2. Adoption of the agenda
3. Promotion of improvement in demographic statistics
4. Report on the progress of work
5. World population situation
6. Demographic projections and economic and social development
7. Measures and policies affecting fertility, with particular reference to national family planning programmes
8. Substantive aspects of enlarged programmes of technical co-operation in regard to population matters
9. Report on the question of holding of a third world population conference
10. Five-year and two-year programmes of work
11. Adoption of the report of the Commission to the Economic and Social Council

なお、館は、国連人口委員会出席後、同年11月18日、在パリ経済協力開発機構(O. E. C. D.)本部において開催の経済協力開発機構開発センター主催「第2回人口分野における援助者会議」(Second Conference of Aid Administrators)、ならびに11月19・20両日にわたり、同所において引き続き開催された同開発センター主催「人口における援助関係に関する会議」(Conference of Aid Relations in Population)に、それぞれ日本からのオブザーバーとして出席した。(館 稔記)

### 国際連合人口委員会委員日本政府代表の交替

館 稔所長は、1957年12月17日国際連合人口委員会日本政府代表に任命され、爾来第10回(1959年)、第11回(1961年)、第12回(1963年)、第13回(1965年)および第15回(1969年)の人口委員会に出席され、人口の分野における国際連合の活動に対し、日本政府代表として幾多の重大な貢献を果たされてきたが、1970年1月1日付をもって黒田俊夫人口移動部長が館所長と交替し、日本政府代表を外務大臣から委嘱された。なお、第14回(1967年)の人口委員会には、黒田が日本政府代表代理として出席した。

(黒田俊夫記)

### インドネシア人口・家族計画協力実施調査団の活動

日本政府の「インドネシア人口・家族計画協力実施調査団」は、本研究所館 稔所長を団長とし、厚生省大臣官房企画室竹村宏之室長補佐、国立公衆衛生院衛生人口学部村松稔人口衛生室長、同じく荻野博家族計